

津波浸水予想区域にある医療機関の移転等への支援

政策提言先 内閣府・厚生労働省

政策提言の要旨

今後、発生が予測される南海トラフ巨大地震では、津波により多くの医療機関が浸水することが予測されます。入院患者等の安全を確保し、また、被災による負傷者に対する医療救護活動を迅速に行うためには、医療機関の安全な場所への移転や現地での高層化が有効な対策となりますことから、移転等に伴う事業者の負担を軽減できる継続的な助成制度の創設を提言します。

【政策提言の具体的内容と理由】

南海トラフ巨大地震の発生時には、広範囲に大津波が発生し、多くの府県において甚大な被害をもたらすことが予測されます。医療機関につきましても、浸水予想区域に立地しているものも少なくないと思われ、入院患者等の避難が必要となりますが、避難に時間や人手を要するなど、安全の確保に大きな不安が残ります。また、災害時には、医療機関の多くに被災による負傷者に対する医療救護活動を担っていただく必要がありますが、その役割に支障を及ぼすことが考えられます。

本県におきましても、南海トラフ巨大地震発生時には、最大で34mの大津波が押し寄せることが予測されており、津波による浸水予想区域内にある病院・有床診療所は全体の約4割にも及ぶとともに、およそ2階までの高さとなる5メートル以上の浸水が予測される病院、有床診療所は18施設、また、高知市内において1カ月以上にわたる長期浸水区域内の病院、有床診療所は60施設に及ぶなど、大きな課題となっています。

こうした医療機関のうち、災害拠点病院などは、入院患者等の安全の確保とともに、多くの重症患者の医療救護活動を迅速に行うためにも、安全で交通の利便性の良い場所へ移転することが最も有効な選択肢であると考えられます。

また、中小の病院や診療所など地域に密着した医療機関にとっては、現在の場所から移転することが経営に大きく影響を及ぼす恐れがあることから、現地で高層化を行うことも大きな選択肢となるものと思われれます。

しかしながら、移転や高層化には多額の費用を要するうえ、移転場所や仮移転場所の選定や確保などに労力や時間を要することが考えられます。

このため、移転等を決意した事業者の負担を軽減させる継続的な助成制度を創設することにより、医療機関の安全の確保を促進させることが必要であると考えます。

【高知県担当課室】健康政策部 医療政策・医師確保課